

2025 年 1 月 10 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 11 月消費統計

気温低下で季節商品が好調など総じて見れば前月から小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2024 年 11 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.4%と 2 カ月連続で増加した。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.4%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.8%と 3 カ月ぶりに増加した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同 0.0%であった。気温低下の影響で季節商品への支出が回復するなど、総じて見れば 11 月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 2024 年 12 月の個人消費は 11 月から概ね横ばいで推移したとみられる。25 年 1 月以降の個人消費は、所得環境の改善などを受けて緩やかに増加するとみている。一時的には冬の賞与が押し上げ要因となろう。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。賃上げが物価上昇に追い付かず実質賃金の前年割れが続けば、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2024年 7月	8月	9月	10月	11月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	0.1	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.4	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 1.7	2.0	▲ 1.3	2.9	0.4	
	実質消費（CTI ミクロ）	前年比	▲ 0.7	0.1	1.9	▲ 1.3	▲ 1.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 1.0	▲ 0.3	1.2	▲ 1.6	▲ 0.4	
供給側	小売販売額	前年比	2.7	3.1	0.7	1.3	2.8	経済産業省
		前月比	0.2	1.0	▲ 2.2	▲ 0.2	1.8	
	百貨店売上高	前年比	5.5	3.9	2.3	▲ 0.7	3.4	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.4	0.2	0.7	1.7	1.6	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	▲ 1.0	3.8	1.0	▲ 1.3	3.5	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	4.3	9.3	8.2	6.1	10.5	日本フードサービス協会
	旅行業者取扱額	前年比	1.1	1.8	1.4	6.7	-	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTI マクロ）	前年比	▲ 0.2	0.1	0.4	0.3	0.4	総務省
		前月比	0.2	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2024 年 11 月の消費総括＞前月から小幅に増加、気温低下で冬物の被服などが回復

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+0.4%と2カ月連続で増加した（図表1）。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲0.4%であった。供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同+0.8%と3カ月ぶりに増加した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同0.0%であった。JCB 消費額に見る実質消費額は同▲0.1%と僅かに減少した（p.7）。後述するように、気温低下の影響で季節商品への支出が回復するなど、総じて見れば11月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「被服及び履物」など6費目が前月から増加

2024 年 11 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「被服及び履物」（前月比+12.1%）、「住居」（同+10.6%）、「家具・家事用品」（同+8.5%）、「教育」（同+7.3%）、「教養娯楽」（同+1.9%）、「食料」（同+1.3%）の6費目が増加した。

他方、「光熱・水道」（前月比▲10.0%）、「交通・通信」（同▲5.3%）、「その他」（同▲4.0%）、「保健医療」（同▲3.6%）の4費目は減少した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年								シェア（%）
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
消費支出	▲0.5	1.7	0.6	▲1.0	▲0.3	1.2	▲1.6	▲0.4	100.0
食料	▲4.2	▲0.4	2.3	▲1.1	2.4	▲0.6	▲2.6	1.3	26.3
住居	▲6.8	6.0	3.8	4.5	▲8.0	▲2.1	▲5.3	10.6	6.3
光熱・水道	4.2	▲5.2	▲2.9	5.6	▲0.7	11.6	▲1.1	▲10.0	7.5
家具・家事用品	1.2	▲7.2	14.4	▲8.1	▲1.0	▲1.5	▲6.8	8.5	4.1
被服及び履物	5.5	▲11.8	8.1	▲2.7	0.3	1.5	▲13.3	12.1	3.3
保健医療	▲1.3	5.3	▲4.3	▲1.5	1.5	▲0.3	1.6	▲3.6	5.2
交通・通信	0.8	0.5	1.5	▲5.9	1.2	6.9	▲1.7	▲5.3	18.7
教育	8.5	14.4	▲11.4	▲0.8	▲6.3	0.8	▲1.2	7.3	4.3
教養娯楽	▲5.8	1.9	2.1	4.5	▲3.5	1.3	▲2.2	1.9	9.9
その他	5.2	9.6	▲3.4	▲1.0	0.2	▲4.7	5.5	▲4.0	14.3

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2023年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

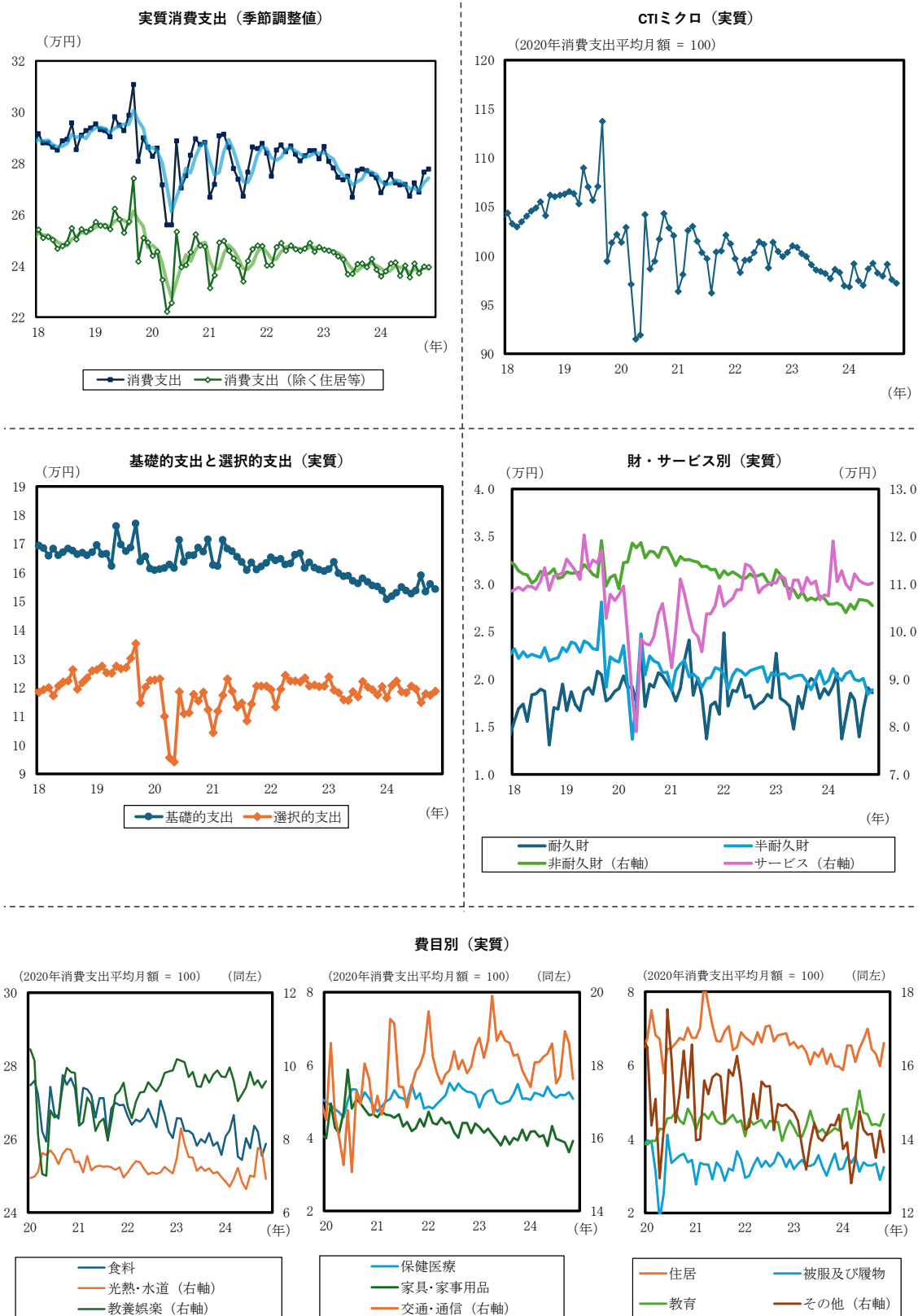
CTI ミクロにおける「被服及び履物」は 2 カ月ぶりに増加した。前月は平年を大きく上回る気温で上着やシャツ・セーター類への支出が落ち込んでいたが、11 月は気温が低下し平年を下回ったことにより大幅に回復した（p. 8 左）。「住居」は 4 カ月ぶりに増加したが、均して見れば横ばいで推移している（図表 3 右下）。「家具・家事用品」は 5 カ月ぶりに増加した。ただし、家庭用耐久財への支出がやや落ち込んだ。「教育」では、前月に減少した授業料等で反動増が見られた。「教養娯楽」では、教養娯楽用品への支出が伸びた。「食料」は 3 カ月ぶりに増加した。

他方、「光熱・水道」は 2 カ月連続で減少した。電気代が大幅に減少し、全体を押し下げた。「交通・通信」では、自動車等関係費の支出が減少した。「その他」と「保健医療」は 2 カ月ぶりに減少し、いずれも主因は反動減だった。

家計調査における基礎的支出は前月比▲1.3%と 2 カ月ぶりに減少した一方、選択的支出は同+1.8%と 2 カ月ぶりに増加した（大和総研による季節調整値、図表 3 左中）。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比▲2.8%）と非耐久財（同▲0.9%）は前月から減少した一方、半耐久財（同+2.7%）とサービス（同+0.4%）は増加した（図表 3 右中）。耐久財は、前月に自動車や家電などが好調だったことを考慮すると、減少幅は大きくなかった。非耐久財では、光熱・水道などが押し下げ要因となった。他方、半耐久財では季節商品を中心に衣料品が押し上げた。サービスでは外食などへの支出が増加した。

図表 3 : 消費支出 (CTI ミクロ・家計調査、季節調整値)



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。

(注2) 「消費支出 (除く住居等)」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。

全体の図中の太線は3カ月移動平均。

(注3) 図表中段は、それぞれCPI (2020年基準) の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

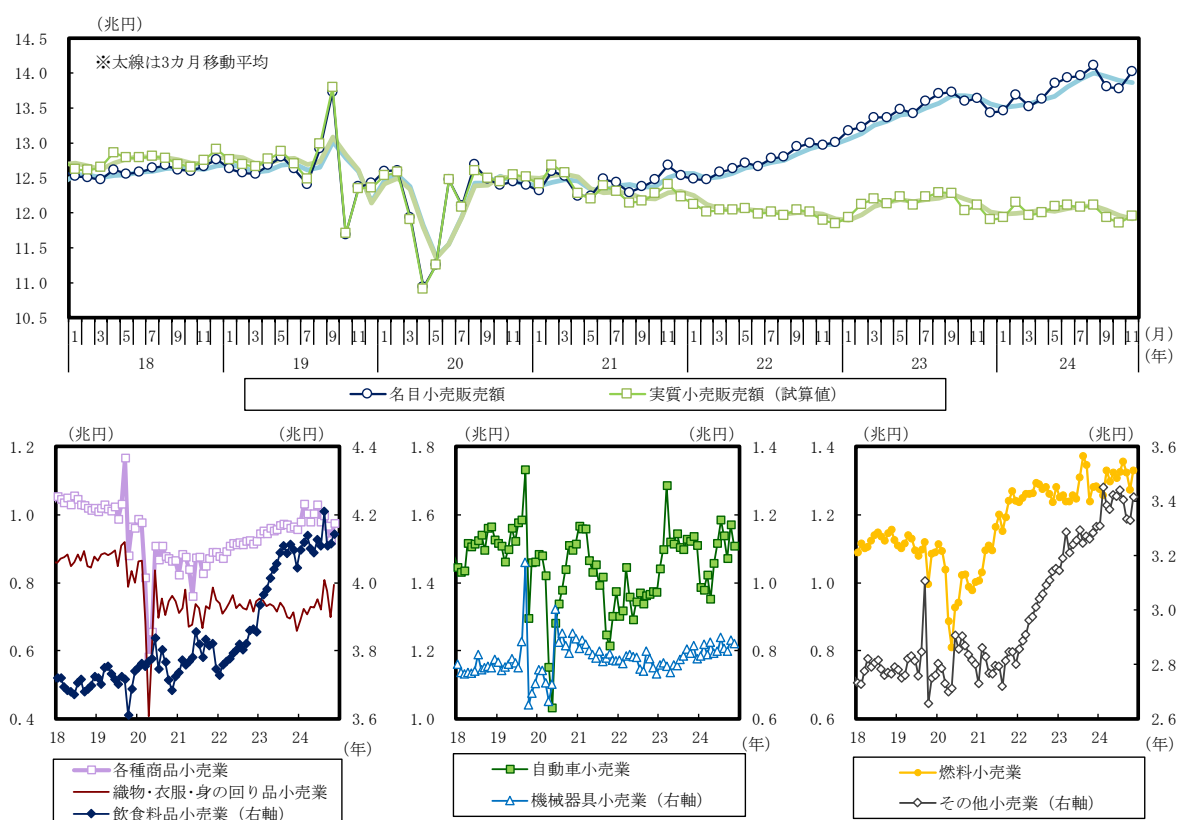
＜商業動態統計（供給側）＞実質小売販売額は3カ月ぶりに増加

2024年11月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.8%と3カ月ぶりに増加した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同+0.8%と3カ月ぶりに増加した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中5業種が前月から増加した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比+13.4%）と、百貨店などが含まれる「各種商品小売業」（同+5.4%）はいずれも3カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。前述のように、気温の低下によってアウターなど冬物の衣料品の販売額が大きく伸びた²。「燃料小売業」（同+4.5%）は3カ月ぶりに増加した。政府の「酷暑乗り切り緊急支援」縮小に伴うエネルギー価格の上昇が名目値を押し上げた。また、気温低下により暖房のための灯油などの需要が高まった可能性がある。「その他小売業」（同+2.6%）は4カ月ぶりに増加した。「飲食料品小売業」（同+0.6%）は2カ月連続で増加した。

他方、2業種は前月から減少した。「自動車小売業」（前月比▲4.0%）は2カ月ぶりに減少した。設備の確認作業によりトヨタ自動車の一部工場が5日間停止した影響が表れた。11月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲6.3%であり、この結果とも整合的だ。「機械器具小売業」（同▲1.2%）では、業界統計によるとテレビの出荷台数（同）が同▲13.3%であった。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



（注1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注3）実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI（2020年基準）の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「消費データブック（2025/1/7号）」（大和総研レポート、2025年1月7日）を参照。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年								シェア(%)
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
小売業計	0.8	1.6	0.6	0.2	1.0	▲2.2	▲0.2	1.8	100.0
各種商品小売業	▲2.5	2.3	2.8	▲5.0	1.9	▲3.2	▲4.3	5.4	7.1
繊維・衣服・身の回り品小売業	3.3	▲0.5	3.5	▲3.9	12.0	▲4.0	▲9.8	13.4	5.2
飲食料品小売業	▲0.9	▲0.3	0.9	▲0.5	2.5	▲2.4	0.2	0.6	29.7
自動車小売業	▲4.9	7.8	4.0	4.5	▲2.9	▲4.4	6.8	▲4.0	11.3
機械器具小売業	4.6	▲3.8	0.6	5.1	▲3.9	▲0.8	3.9	▲1.2	6.0
燃料小売業	▲2.4	1.9	▲1.2	1.4	2.4	▲2.5	▲3.7	4.5	9.4
その他小売業	▲0.4	1.6	▲0.2	0.7	▲1.1	▲2.1	▲0.2	2.6	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞実質賃金上昇で消費は緩やかに増加する見込みも、物価動向には注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 12 月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したとみている³。月前半は小幅に減少した一方、後半は年末年始の日並びの良さからサービス消費を中心に増加した。財消費はまちまちだった。百貨店大手 3 社やアパレル大手 2 社では、11 月に引き続き季節商品の販売が好調だった。他方、新車販売台数や JCB の家電消費額（大和総研による季節調整値）は減少した。サービス消費では、月前半は JCB 宿泊消費額（同）が減少し、新幹線輸送量や JCB 外食消費額（同）は横ばいだった。年末年始の旅客機輸送量は国内線と国際線いずれも増加した⁴。

2025 年 1 月以降の個人消費は緩やかに増加するだろう。所得環境の改善などが回復を後押しする見込みだ。先行きの実質賃金を 1 人当たり実質雇用者報酬で見ると⁵、当社では 25 年度にかけて近年の労働生産性の伸び率並みの前年比+1%前後で推移するとみている⁶。また、冬の賞与が例年以上に高額であれば、選択的支出を中心に一時的に個人消費を押し上げるだろう。

また、石破茂政権は 2024 年 11 月 22 日に総合経済対策を閣議決定した。25 年 1～3 月使用分の電気・ガス料金が引き下げられ、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）は縮小しつつ延長される。これらが当面の物価上昇を一定程度抑制するだろう。政府の試算によると、25 年 2～4 月の消費者物価（総合）を前年比で 0.3%pt 程度押し下げるという⁷。

ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。今後も企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが広まり、基調的なインフレ率が高まっていく見込みだ。賃上げが物価上昇に追い付かず実質賃金が低下すれば、個人消費の回復を妨げるリスクがある。

³ 詳細は、脚注 2 のレポートを参照。

⁴ 日本航空「[2024 年度 年末年始期間ご予約状況 | プレスリリース | JAL 企業サイト](#)」（2024 年 12 月 23 日）、ANA ホールディングス「[2024 年度 年末年始期間 ご予約状況 | プレスリリース | ANA グループ企業情報](#)」（2024 年 12 月 23 日）参照。

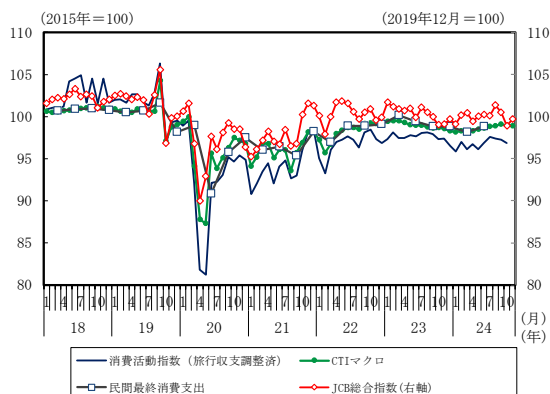
⁵ ただし、毎月勤労統計調査における 2024 年 11 月の実質賃金は前年比▲0.3%と 4 カ月連続のマイナスで、4～6 月期から 2 四半期連続で前年比プラスだった 1 人あたり実質雇用者報酬との乖離が見られる。

⁶ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 223 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 9 日）を参照。

⁷ 内閣府「[『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』の経済効果](#)」（2024 年 11 月 22 日）

消費・概況

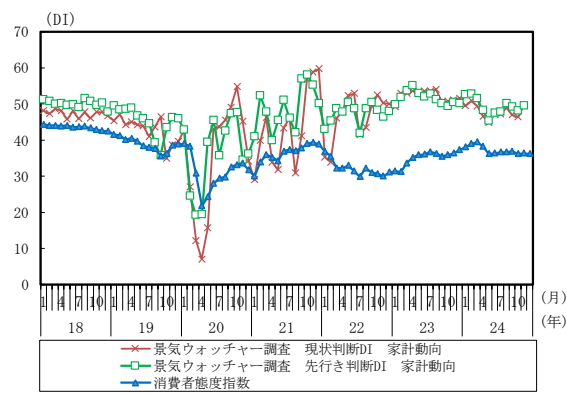
GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

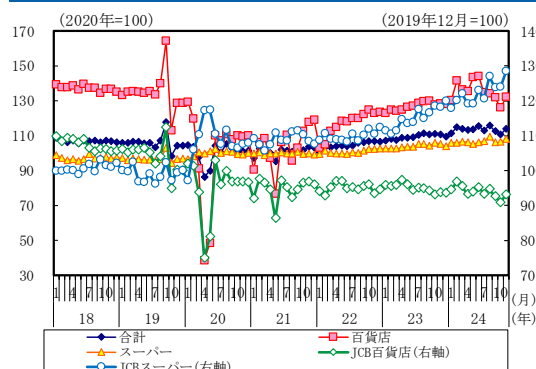
消費者マインド



(注) 内閣府による季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

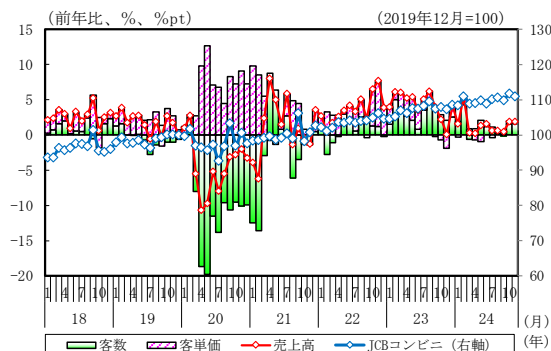
大型小売店業態別商品販売額



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

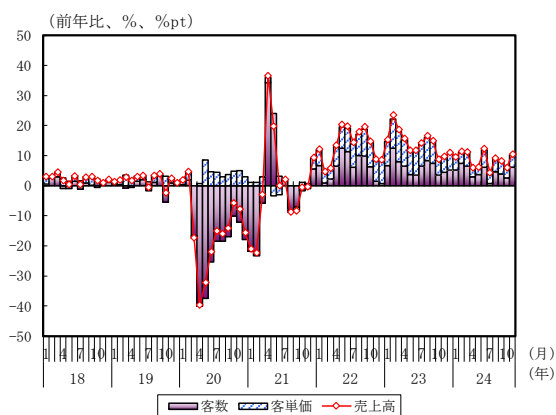
コンビニ売上高（店舗数調整前）



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

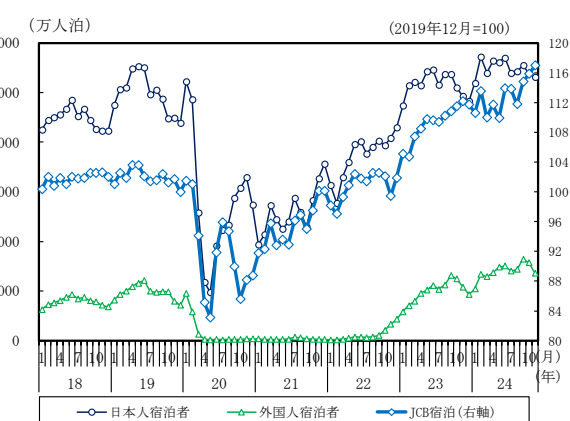
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数

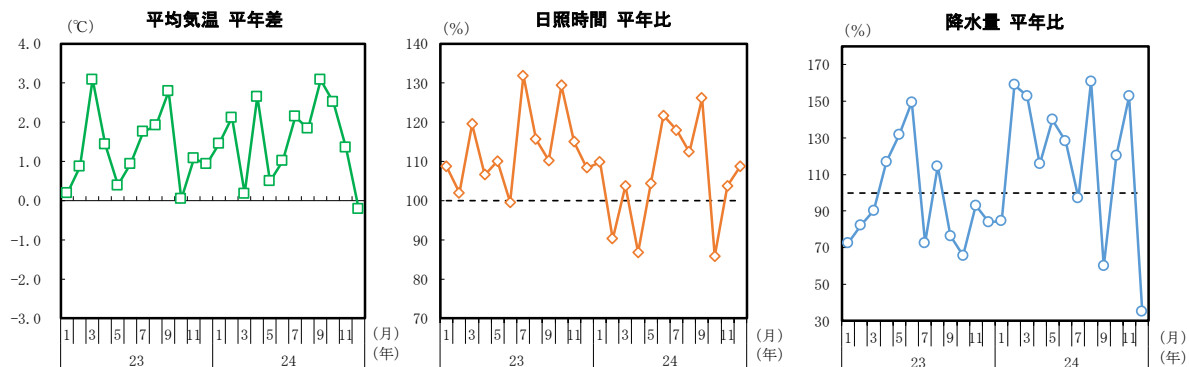


(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成